

**地域防災減災センター2021 年度
信州における防災減災プロジェクト 支援事業
成果報告書**

(令和 4 年 4 月 3 0 日)

〔1〕 報告者情報			
フリガナ	ヨシタニ ジュンイチ	所属部局 職 名	工学部水環境・土木工学科 教授
研究者氏名 (代表者)	吉谷 純一		
研究プロジェクト名	一般公開連続講義「防災と水環境」開催		
支援金額	200,000 円		

本成果報告書および別紙のポンチ絵や写真等についてはセンターHPなどで公開を予定しているため、適切な範囲・内容で記載してください。

〔2〕 研究概要・成果
<p>以下の計 7 回の連続講演会を実施し、第 6 回までの講演内容を記載した報告書を作成した。</p> <p>【行事名】 令和3年度 一般公開 連続講演会「防災と水環境」</p> <p>【趣旨】</p> <p>我々は、河川流域を基本単位として循環する水を利用しながら社会経済活動を拡大してきました。高度成長期には激しい水質汚濁、多くの水害と水不足を経験しましたが、高度な技術開発を実用化させ、これらの問題に対処してきました。持続可能な開発目標の達成のため、日本の技術貢献も期待されています。しかし、近年、令和元年の千曲川氾濫など豪雨による大水害が毎年のように発生し、新たな化学物質による水環境汚染も懸念されています。なぜ新たな水問題が発生しているのでしょうか。また、これらの水問題は新技術で解決できるのでしょうか。全国や世界で活躍する実務者・研究者を招いて、皆さんと一緒に考えたいと思います。</p> <p>【講師・演題】 別紙の 8 名</p> <p>【日時】 令和 3 年 11 月から令和 4 年 3 月の間の 8 回、1 回 2 時間</p> <p>【主催】 信州大学工学部水環境・土木工学科</p> <p>【後援】 公益財団法人西原育英文化事業団、信州大学地域防災減災センター</p> <p>【講師・演題】</p> <p>1. SDGs 目標 6.1 安全な飲料水へのアクセス達成の課題 独立行政法人国際協力機構地球環境部水資源グループ長 松本重行 2021 年 11 月 24 日 (水) 14-16 時</p> <p>持続可能な開発目標 (SDGs) では、2030 年までに安全で入手可能な価格の飲料水に対する全ての人の公平なアクセスを達成することを目標としています。この目標の達成に向けた課題と日本の国際協力の取組を紹介します。</p> <p>2. 非日常時の下水由来のバイオリスクの制御と情報の活用 京都大学 名誉教授 田中宏明</p>

2021年12月10日（金）14-16時

下水道は日常生活を支える重要インフラとして発展してきた。雨天時や災害時など下水道の機能低下を想定したバイオリスク管理は現状では十分ではないが、新型コロナ禍ではその新たな役割が期待されている。

3. 災害調査からみる産業被害軽減方策の効果

京都大学防災研究所 教授 多々納裕一

2021年12月16日（木）14-16時

防災研究所では主要な災害が企業の生産活動に及ぼした影響に関して継続的に調査を続けて参りました。本セミナーでは、これらの調査研究を通じてわかってきた知見をお示しし、災害リスク軽減に向けて取り組むべき課題について皆さんとともに議論したいと思います。

4. 災害から命を守るタイムライン防災

東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター 客員教授 松尾一郎

2021年12月23日（木）14-16時

災害多発時代の今、近年の大規模水害をふり返りながら、命を守るために何が必要かを実例など踏まえながら解説する。その上で筆者が取り組んでいる新たな防災行動計画「タイムライン防災」などを紹介したい。

5. 治水ルネッサンス —新しい河川像を目指して—

国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長 小池俊雄

2022年1月21日（金）14-16時

気候の変化、少子高齢化、経済の低成長等が相俟って、増加する激甚水災害への対応として打ち出された新たな治水政策が「流域治水」です。その背景、目指すべき方向性、新たに取り組むべき事項等に迫ってみましょう。

6. 持続可能な開発に向けた水と防災に関する世界の取り組み

国際連合経済社会局上級プログラム担当官 岡田智幸

2022年2月22日（火）、10-12時（米国より zoom 配信、会場なし）

2015年に国際社会が合意した、持続可能な開発目標や仙台防災枠組は、世界中の水や災害の問題を、どの程度解決したのでしょうか。国連や各国の事例を紹介しながら、今後、私達が進めるべき取り組みについて考えます。

7. 長野県の豊かな地下水を守る

信州大学 名誉教授 中屋眞司

2022年3月16日（水）、14-16時

長野県は、日本アルプスなど、広大な山地域の水源林が育む豊富な地下水を、暮らしに、また、産業に利用してきました。自治体が科学的根拠に基づき地下水を守る取り組みについて講演します。